

日本におけるトランスアトランティック・
ラインシュアランス・カンパニーの現状

2025

目次

I 日本における概況及び組織.....	1
1. 会社の沿革.....	1
2. 日本における会社の沿革.....	1
3. 日本における組織.....	1
4. 日本における代表者.....	1
5. 株主・株式の状況.....	1
II 日本における主要な業務の内容.....	2
1. 保険の引受.....	2
2. 資産の運用.....	2
3. その他.....	2
4. 保険相談室等の紹介・案内.....	2
III 日本における主要な業務に関する事項.....	3
1. 直近の事業年度における事業の概況.....	3
2. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標.....	4
3. 業務の状況を示す指標等.....	5
4. 責任準備金の残高の内訳.....	13
5. 期首時点支払備金（見積り額）の当期末状況（ラン・オフ・リザルト）.....	14
6. 引受開始からの期間経過に伴う最終損害見積額の推移表.....	14
IV 日本における保険会社の運営.....	15
1. リスク管理体制.....	15
2. 法令遵守の体制.....	15
3. 健全な保険数理に基づく責任準備金の確認についての合理性及び妥当性.....	15
4. 個人データ保護.....	16
V 日本における直近の2事業年度における財産の状況.....	18
1. 計算書類.....	18
2. 保険業法に基づく債権.....	23
3. 保険会社に係る保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）.....	23
4. 時価情報等（取得価額又は契約価額、時価及び評価損益）.....	25
5. 会計監査人による監査状況.....	25
VI 事業年度の末日において重要な疑義を生じさせるような事象等.....	26
VII 日本における保険会社及びその子会社等の概況.....	26
VIII 日本における保険会社及びその子会社等の主要な業務.....	26
IX 日本における保険会社及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況.....	26
X 事業年度の末日において日本における保険会社及びその子会社等の重要事象等.....	26
本社の財務情報（追加参考情報）	
貸借対照表.....	27
損益計算書.....	28

I 日本における概況及び組織

1. 会社の沿革

当社トランスアトランティック・リインシュアランス・カンパニー（TRC）は、1952 年アメリカ合衆国ニューヨーク州保険法に基づいて設立され、1977 年に AIG が中心となりアメリカ、欧州、並びに日本の保険会社を株主とする Joint Venture として再編成されました。

その後 1990 年にはトランスアトランティック・ホールディングズ・インク（TRH: ニューヨーク証券取引所上場会社）が設立され、当社は TRH の 100%子会社となりました。2009 年 6 月、AIG による TRH 株売却により TRH は独立した公開会社となりましたが、2012 年 3 月、TRH はアレゲーニー・コーポレーション（ニューヨーク証券取引所上場会社）の 100%子会社となり上場は廃止されました。

2022 年 10 月には、アレゲーニー・コーポレーションはパークシャー・ハサウェイの 100%子会社となりました。

当社の 2025 年 9 月 1 日現在の格付けは、ムーディーズ・インベスターズ・サービス “Aa2”、A.M. ベスト “A++”、スタンダード・アンド・プアーズ “AA+”です。

2. 日本における会社の沿革

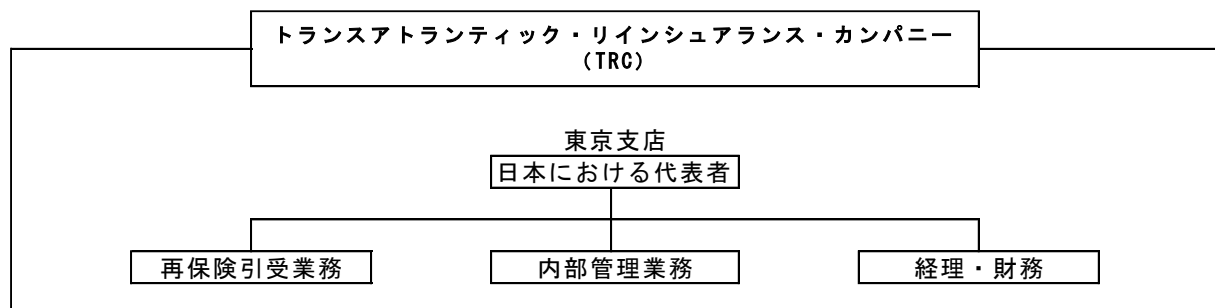
1981 年（昭和 56 年）11 月 16 日、日本に支店を設置し、同年同月 20 日外国法人の商業登記を行い、更に同年 12 月 18 日蔵銀第 2904 号により各種再保険事業を営むことの免許を得て、1982 年（昭和 57 年）2 月 1 日に日本における営業を開始致しました。

3. 日本における組織

所在地：東京都千代田区丸の内 1-4-1 丸の内永楽ビル 2202

TEL: 03-5293-5151 FAX: 03-3212-6046

URL: <https://www.transre.com/>



4. 日本における代表者

最所 裕一郎

5. 株主・株式の状況

当社株式は、トランスアトランティック・ホールディングズ・インク（TRH）が 100%保有しています。

II 日本における主要な業務の内容

1. 保険の引受

2025年3月末現在、下記の損害保険種目の認可を受け、火災保険を中心に、各種目でカバーする自然災害リスクや非自然災害リスクに係る再保険（特約比例再保険、特約超過損害額再保険：エクセスオブロスカバー）の引受を行っています。

〔認可保険種目〕

火災保険	船客傷害賠償責任保険	建設工事保険	労働者災害補償保険
海上保険	航空保険	原子力保険	ボイラー・ターボセット保険
運送保険	信用保険	動産総合保険	費用利益保険
傷害保険	保証保険	盗難保険	
自動車保険	ガラス保険	風水害保険	
賠償責任保険	機械保険	動物保険	

2. 資産の運用

当社は、収受した保険料を保険金の支払いの備えとして、安全性、流動性に留意し効率的な運用に努めています。

3. その他

当社は、業務の代理・事務の代行業務、国債等の窓口販売業務は行っていません。

4. 保険相談室等の紹介・案内

保険会社との間で問題を解決できない場合は、保険オンブズマンにご相談いただくことができます。

当社は、一般社団法人 保険オンブズマンとの手続き実施基本契約を締結しています。

保険オンブズマンは、法律に定められた指定紛争解決機関で、保険の事業者に関する苦情や、お客様と保険の事業者間のトラブルを、公正・中立、簡易・迅速に解決することを目的に設立された専門機関です。

一般社団法人保険オンブズマン

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 3-20-4 虎ノ門鈴木ビル 7F

電話：03-5425-7963

受付時間：9時～17時（但し12時～13時を除く）の間

土・日・祝日・年末年始を除きます。

ホームページアドレス：<https://www.hoken-ombs.or.jp/>

III 日本における主要な業務に関する事項

1. 直近の事業年度における事業の概況

(1) 事業環境

ロシア・ウクライナ情勢、日・米・欧の金融政策と金利・為替・物価等の動向、世界的な気候変動など、国内経済へ影響を及ぼす不確定要因は多岐にわたっており、今後も不透明な状況が続くことが見込まれます。日本における再保険事業については、自然災害の頻発・激甚化が顕著な中、台風や地震災害に加え、水災、雪災、雹災などに対するリスク評価の高度化と適正な料率設定を進めるとともに、資本コストの上昇、国内損保各社等の保有・再保険方針の変化などに適切に対応しつつ、事業の健全性維持と安定的成長の両立に取り組むことが重要と認識しております。

(2) 事業の概況

正味収入保険料については、前年度より **22.3%増の 2,458 百万円**となりました。正味支払保険金については、過年度の台風に係る保険金が減少したため、**7.6%減の 1,007 百万円**となりました。正味損害率は正味収入保険料の増加と正味支払保険金の減少により **41.0%**となりました。E.I.損害率は **29.4%**となりました。

保険引受に係る事業費は正味収入保険料の増加により正味事業費率 **19.8%**となりましたが、過年度の台風の支払備金の戻入があったため、保険引受利益は昨年度比 **254.0%増の 1,224 百万円**となりました。利息及び配当金収入については、米国債の保有比率を引き上げたため **87.1%増の 718 百万円**となりました。経常損益については昨年度、保険引受利益は大幅に増加しましたが、資産運用収益では円高により米国債の評価額が減少したため **0.9%減の 1,799 百万円**となりました。国内保有資産は当年度末 **11,855 百万円超過**となり、業法等の規程が定める保有額を充足しています。投資については米国債の運用を行いました。

(3) 資産運用の概況

当支店は外国会社の1拠点であり、業法その他の規程に従い、国内で保有すべき資産と流動性の確保の観点より、米国債での資産運用を行っています。株式、不動産の保有や貸付金等はありません。

(4) 当社が対処すべき課題等

〔環境認識〕

- ◆ コンプライアンスを重視した公正・透明な業務運営
- ◆ 近年の自然災害の頻発化、激甚化の傾向に鑑みた財務の健全性維持
- ◆ 元受市場における火災保険の収支改善状況

〔取組方針〕

- ◆ 当社はローカル事業にかかわる法令等を遵守しつつ、再保険専門会社としてグローバルに事業展開をしている。東京支店においては、コンプライアンス・マニュアル、各種業務運営規程、業務継続プラン等を整備、見直し、併せてリスク管理のためのローカル委員会、内部統制を機能させるべく業務内容の点検、モニタリングを定期的を実施する。
- ◆ ソルベンシー・マージン比率の基準および今後の経済価値ベースのソルベンシー規制等の財務の健全性を表す経営指標を踏まえた保険引受や出再手配、資産の保有・配分に努める。
- ◆ 中長期的な取引関係を基礎に、元受各社の取り組み状況を把握するとともに、当社によるリスク評価を共有し、持続的な取引維持・拡大に取り組む。

2. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	2020 (令和2年度)	2021 (令和3年度)	2022 (令和4年度)	2023 (令和5年度)	2024 (令和6年度)
経常収益	4,963	6,676	6,129	4,077	3,452
経常利益または経常損失	△ 511	1,710	2,682	1,815	1,799
当期純利益または当期純損失	△ 400	1,474	2,109	1,495	2,463
総資産額	28,889	25,185	22,881	18,687	19,996
責任準備金残高	2,438	2,887	1,739	1,899	1,876
有価証券残高	12,494	13,103	13,821	14,608	16,492
ソルベンシー・マージン比率	581.7%	717.9%	905.6%	842.6%	1212.9%
従業員数	7	7	7	7	6
正味収入保険料	4,519	4,583	1,622	2,009	2,458

(注) 1. 日本における支店のため資本金、純資産、配当性向については記載しません。

2. 貸付金残高は貸付金がないため記載しません。

3. 連結対象となる子会社がないため、連結ソルベンシー・マージン比率は記載しません。

3. 業務の状況を示す指標等

(1) 主要な業務の状況を示す指標等

① 正味収入保険料 (単位：百万円)

種 目	2022 (令和4年度)	2023 (令和5年度)	2024 (令和6年度)
火災保険	1,245	1,734	2,032
海上保険	0	0	0
自動車保険	-	-	10
その他の保険	376	275	415
(うち賠償責任保険)	58	66	119
(うち信用・保証保険)	303	202	219
合 計	1,622	2,009	2,458

(注) 正味収入保険料＝受再正味収入保険料－支払再保険料

② 受再正味収入保険料 (単位：百万円)

種 目	2022 (令和4年度)	2023 (令和5年度)	2024 (令和6年度)
火災保険	6,597	6,404	7,811
海上保険	0	0	0
自動車保険	-	-	10
その他の保険	496	446	594
(うち賠償責任保険)	58	66	119
(うち信用・保証保険)	422	373	399
合 計	7,094	6,850	8,417

(注) 受再正味収入保険料＝受再保険料－受再解約返戻金－受再その他返戻金

支払再保険料 (単位：百万円)

種 目	2022 (令和4年度)	2023 (令和5年度)	2024 (令和6年度)
火災保険	5,351	4,669	5,779
海上保険	-	-	-
自動車保険	-	-	-
その他の保険	119	170	179
(うち賠償責任保険)	-	-	-
(うち信用・保証保険)	-	170	179
合 計	5,471	4,840	5,959

(注) 支払再保険料＝出再保険料－出再解約返戻金－出再その他返戻金

③ 受再解約返戻金 (単位：百万円)

種 目	2022 (令和4年度)	2023 (令和5年度)	2024 (令和6年度)
火災保険	53	37	40
海上保険	0	-	-
自動車保険	-	-	-
その他の保険	23	13	12
(うち賠償責任保険)	-	-	-
(うち信用・保証保険)	22	13	12
合 計	76	51	52

保険引受利益

(単位：百万円)

種 目	2022 (令和4年度)	2023 (令和5年度)	2024 (令和6年度)
火災保険	1,856	636	1,031
海上保険	6	2	0
自動車保険	-	-	2
その他の保険	135	△ 293	190
(うち賠償責任保険)	△ 25	△ 363	157
(うち信用・保証保険)	146	52	67
合 計	1,997	345	1,224

(注) 保険引受利益＝保険引受収益－保険引受費用－保険引受に係る営業費及び一般管理費±その他収支

④ 正味支払保険金

(単位：百万円)

種 目	2022 (令和4年度)	2023 (令和5年度)	2024 (令和6年度)
火災保険	1,803	994	842
海上保険	11	△ 3	4
自動車保険	-	-	-
その他の保険	98	98	160
(うち賠償責任保険)	0	0	99
(うち信用・保証保険)	30	69	51
合 計	1,912	1,090	1,007

(注) 正味支払保険金＝受再支払保険金－回収再保険金

⑤ 受再正味保険金

(単位：百万円)

種 目	2022 (令和4年度)	2023 (令和5年度)	2024 (令和6年度)
火災保険	3,135	1,757	1,176
海上保険	11	△ 3	4
自動車保険	-	-	-
その他の保険	105	99	161
(うち賠償責任保険)	0	0	99
(うち信用・保証保険)	37	70	53
合 計	3,252	1,853	1,342

回収再保険金

(単位：百万円)

種 目	2022 (令和4年度)	2023 (令和5年度)	2024 (令和6年度)
火災保険	1,332	762	333
海上保険	-	-	-
自動車保険	-	-	-
その他の保険	7	0	1
(うち賠償責任保険)	-	-	-
(うち信用・保証保険)	0	0	1
合 計	1,339	763	334

(2) 保険契約に関する指標等

① 契約者配当金

契約者配当金のある積立型保険契約はありません。

② 正味損害率、正味事業費率及びその合算率

正味損害率

種 目	2022 (令和4年度)	2023 (令和5年度)	2024 (令和6年度)
火災保険	144.8%	57.4%	41.5%
海上保険	△ 2071246.2%	259167.8%	565732.4%
自動車保険	0.0%	0.0%	0.0%
その他の保険	26.0%	35.8%	38.5%
(うち賠償責任保険)	0.0%	0.0%	83.1%
(うち信用・保証保険)	10.0%	34.4%	23.6%
合 計	117.9%	54.3%	41.0%

(注) 正味損害率 = 正味支払保険金 ÷ 正味収入保険料

正味事業費率

種 目	2022 (令和4年度)	2023 (令和5年度)	2024 (令和6年度)
火災保険	34.8%	20.3%	14.6%
海上保険	28.5%	41.0%	20.4%
自動車保険	0.0%	0.0%	30.5%
その他の保険	59.4%	50.7%	44.9%
(うち賠償責任保険)	37.5%	33.0%	29.8%
(うち信用・保証保険)	63.5%	56.4%	53.3%
合 計	40.5%	24.5%	19.8%

(注) 正味事業費率 = (正味諸手数料および集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料

合算率

種 目	2022 (令和4年度)	2023 (令和5年度)	2024 (令和6年度)
火災保険	179.6%	77.7%	56.1%
海上保険	△ 2071217.7%	259208.8%	565752.8%
自動車保険	0.0%	0.0%	30.5%
その他の保険	85.4%	86.5%	83.4%
(うち賠償責任保険)	37.5%	33.0%	112.9%
(うち信用・保証保険)	73.5%	90.8%	76.9%
合 計	158.4%	78.8%	60.8%

(注) 合算率 = 正味損害率 + 正味事業費率

③ 出再控除前の発生損害率、事業費率及びその合算率

出再控除前の発生損害率

種 目	2022 (令和4年度)	2023 (令和5年度)	2024 (令和6年度)
火災保険	△ 22.3%	7.3%	0.7%
海上保険	△ 1381.2%	460164.0%	30428.5%
自動車保険	0.0%	0.0%	42.1%
その他の保険	11.1%	△ 63.2%	△ 6.1%
(うち賠償責任保険)	65.3%	602.0%	△ 46.6%
(うち信用・保証保険)	6.1%	16.1%	△ 2.3%
合 計	△ 19.6%	13.2%	0.3%

出再控除前の事業費率

種 目	2022 (令和4年度)	2023 (令和5年度)	2024 (令和6年度)
火災保険	21.6%	21.9%	19.3%
海上保険	0.0%	44.3%	20.4%
自動車保険	0.0%	0.0%	30.5%
その他の保険	44.4%	46.7%	48.5%
(うち賠償責任保険)	37.6%	33.4%	31.0%
(うち信用・保証保険)	45.5%	49.9%	49.0%
合 計	23.5%	23.5%	21.3%

出再控除前の合算率

種 目	2022 (令和4年度)	2023 (令和5年度)	2024 (令和6年度)
火災保険	△ 0.7%	29.2%	20.0%
海上保険	△ 1381.2%	460208.3%	30448.9%
自動車保険	0.0%	0.0%	72.6%
その他の保険	55.5%	△ 16.5%	42.4%
(うち賠償責任保険)	102.9%	635.4%	△ 15.6%
(うち信用・保証保険)	51.6%	66.0%	46.7%
合 計	3.9%	36.7%	21.6%

(注) 発生損害率＝出再控除前の発生損害額 ÷ 出再控除前の既経過保険料

事業費率＝(諸手数料および集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 出再控除前の既経過保険料

合算率＝発生損害率＋事業費率

④ 国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

区 分	2022 (令和4年度)	2023 (令和5年度)	2024 (令和6年度)
国内契約	100.0%	100.0%	100.0%
海外契約	0.0%	0.0%	0.0%

(注) 上表は受再正味保険料について国内契約および海外契約の割合を記載しております。

⑤ 出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位 5 社の割合

	出再先保険会社の数	出再保険料のうち上位 5 社の出再先に集中している割合 (%)
2023 年度	3	100.0%
2024 年度	3	100.0%

(注) 出再保険会社数は、特約再保険を 1,000 万円以上出再している保険者(プール出再を含む)を対象にしています。

⑥ 出再保険料の格付ごとの割合

格付区分	A以上	BBB以上	その他 (格付なし・不明・BB以下)	合計
2023 年度	74.6%	0.0%	25.4%	100%
2024 年度	100.0%	0.0%	0.0%	100%

(注) 特約再保険を 1,000 万円以上出再している再保険者を対象としています。ただし、再保険プールを含んでいません。

格付区分は以下の方法により区分しています。

<格付区分の方法>

スタンダード&プアーズ社の格付を使用し、格付がない場合は AM ベスト社の格付を使用しています。

⑦ 未収再保険金の額

(単位：百万円)

種目計		2022 (令和 4 年度)	2023 (令和 5 年度)	2024 (令和 6 年度)
1	年度開始時の未収再保険金	137	75	46
2	当該年度に回収できる事由が発生した額	1,339	763	335
3	当該年度回収等	1,403	792	371
4	1+2-3=年度末の未収再保険金	75	46	10

(3) 経理に関する指標等

① 支払備金

(単位：百万円)

種 目	2022 (令和 4 年度)	2023 (令和 5 年度)	2024 (令和 6 年度)
火災保険	2,740	2,042	1,951
海上保険	4	4	0
自動車保険	-	-	4
その他の保険	514	828	667
(うち賠償責任保険)	93	489	336
(うち信用・保証保険)	157	112	84
合 計	3,259	2,875	2,623

② 責任準備金

(単位：百万円)

種 目	2022 (令和 4 年度)	2023 (令和 5 年度)	2024 (令和 6 年度)
火災保険	975	1,161	1,100
海上保険	22	22	22
自動車保険	24	24	24
その他の保険	716	691	728
(うち賠償責任保険)	31	33	12
(うち信用・保証保険)	538	519	529
合 計	1,739	1,899	1,876

③責任準備金積立水準
該当契約はありません。

④引当金等

(単位：百万円)

区 分	2023 (令和5年度)	2024 (令和6年度)	当期増減額
個別貸倒引当金	-	-	-
一般貸倒引当金	0	0	0
特定海外債権引当勘定	-	-	-
退職給付引当金	44	51	7
価格変動準備金	14	31	16
賞与引当金	42	43	1
合 計	102	127	24

⑤貸付金償却の額
貸付金がないため記載いたしません。

⑥利益準備金及び任意積立金
日本における支店のため上記利益処分はありません。

⑦損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失の額の変動

損害率の上昇シナリオ	すべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定いたします。
計算方法	○ 増加する発生損害額＝既経過保険料 × 1% ○ 増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度引受契約におけるそれぞれの割合により按分しております。 ○ 増加する異常危険準備金取崩額＝正味支払保険金の増加を考慮した取崩額－決算時取崩額 ○ 経常利益の減少額＝増加する発生損害額－増加する異常危険準備金取崩額
経常利益の減少額	32百万円 (注)異常危険準備金の取崩額 △6百万円

⑧事業費

(単位：百万円)

種 目	2022 (令和4年度)	2023 (令和5年度)	2024 (令和6年度)
人件費	164	158	177
物件費	283	296	314
税金	5	8	10
拠出金	-	-	-
負担金	-	-	-
諸手数料および集金費	210	28	△ 15
合 計	662	492	487

(4) 資産運用に関する指標等

① 資産運用の概況

(単位：百万円)

区 分	2022 (令和4年度末)		2023 (令和5年度末)		2024 (令和6年度末)	
		構成比		構成比		構成比
預貯金	7,186	31.4%	2,573	13.8%	1,402	7.0%
コールローン	-	-	-	-	-	-
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	13,821	60.4%	14,608	78.2%	16,492	82.5%
貸付金	-	-	-	-	-	-
土地・建物	14	0.1%	12	0.1%	10	0.1%
運用資産計	21,022	91.9%	17,194	92.0%	17,904	89.5%
総資産	22,881	100.0%	18,687	100.0%	19,996	100.0%

② 利息配当収入の額及び運用利回り

(単位：百万円)

区 分	2022 (令和4年度末)		2023 (令和5年度末)		2024 (令和6年度末)	
		利回り		利回り		利回り
預貯金	1	0.02%	7	0.20%	4	0.14%
コールローン	-	-	-	-	-	-
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	67	0.47%	376	3.85%	713	40.89%
貸付金	-	-	-	-	-	-
土地・建物	-	-	-	-	-	-
小計	68	0.28%	384	2.88%	718	14.25%
その他	-	-	-	-	-	-
合 計	68	0.28%	384	2.88%	718	14.25%

(注) 利回りは各月末残高の合計 ÷ 12 により計算しています。

③ 海外投融資残高及び構成比

(単位：百万円)

区 分	2022 (令和4年度末)		2023 (令和5年度末)		2024 (令和6年度末)	
		構成比		構成比		構成比
外貨建						
外国公社債	9,193	100.0%	14,608	100.0%	16,492	100.0%
外国株式	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
計	9,193	100.0%	14,608	100.0%	16,492	100.0%
円貨建						
非居住者貸付	-	-	-	-	-	-
外国公社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-
合 計	9,193	100.0%	14,608	100.0%	16,492	100.0%

④ 海外投融資利回り

2022 (令和4年度)	2023 (令和5年度)	2024 (令和6年度)
0.60%	4.82%	40.89%

⑤ 商品有価証券の平均残高及び売買高

商品有価証券の保有及び売買はありません。

⑥ 保有有価証券の種類別の残高及び合計に対する構成比

(単位：百万円)

区 分	2022 (令和4年度末)		2023 (令和5年度末)		2024 (令和6年度末)	
		構成比		構成比		構成比
国債	4,627	33.5%	—	0.0%	—	0.0%
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	9,193	66.5%	14,608	100.0%	16,492	100.0%
その他の証券	—	—	—	—	—	—
合 計	13,821	100.0%	14,608	100.0%	16,492	100.0%

⑦ 保有有価証券利回り

区 分	2022 (令和4年度)	2023 (令和5年度)	2024 (令和6年度)
公社債	0.19%	0.67%	—
株式	—	—	—
外国証券	0.60%	4.82%	40.89%
その他の証券	—	—	—
合 計	0.47%	3.85%	40.89%

⑧ 有価証券の種類別の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
国債	—	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	16,492	—	—	—	—	—	16,492
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—

⑨ 業種別保有株式の額

株式を保有していないため、この項目の額は記載いたしません。

⑩ 貸付金の残存期間別の残高

⑪ 担保別貸付金残高

⑫ 使途別の貸付金残高及び構成比

⑬ 業種別の貸付残高及び貸付残高の合計に対する割合

⑭ 規模別の貸付金残高及び貸付残高の合計に対する割合

貸付金がないためこの項目の指標は記載いたしません。

⑮ 有形固定資産及び有形固定資産合計の残高 (単位：百万円)

区 分	2022 (令和4年度)	2023 (令和5年度)	2024 (令和6年度)
土地	-	-	-
営業用	-	-	-
賃貸用	-	-	-
建物	14	12	10
営業用	14	12	10
賃貸用	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
営業用	-	-	-
賃貸用	-	-	-
その他の有形固定資産	0	0	0
営業用	0	0	0
賃貸用	-	-	-
有形固定資産合計の残高	14	12	10

(5) 特定勘定に関する指標等

該当ありません。

4. 責任準備金の残高の内訳

(単位：百万円)

種 目	2022 (令和4年度)			2023 (令和5年度)			2024 (令和6年度)		
	普通責任 準備金	異常危険 準備金	合計	普通責任 準備金	異常危険 準備金	合計	普通責任 準備金	異常危険 準備金	合計
火災保険	851	124	975	1,016	144	1,161	853	247	1,100
海上保険	0	22	22	-	22	22	-	22	22
自動車保険	-	24	24	-	24	24	-	24	24
その他の保険	160	556	716	127	563	691	180	548	728
(うち賠償責任保険)	4	26	31	5	28	33	10	2	12
(うち信用・保証保険)	144	393	538	119	399	519	123	406	529
合 計	1,011	727	1,739	1,144	755	1,899	1,033	842	1,876

5. 期首時点支払備金（見積り額）の当期末状況（ラン・オフ・リザルト）

（単位：百万円）

会 計 年 度	期首支払備金	前期以前引受契約に係る 当期支払保険金	前期以前引受契約に係る 当期末支払備金	当期把握見積り差額
2020年(令和 2年度末)	44,521	27,276	18,600	△ 1,356
2021年(令和 3年度末)	20,571	6,180	10,168	4,222
2022年(令和 4年度末)	12,151	3,084	6,636	2,430
2023年(令和 5年度末)	7,469	1,871	4,681	916
2024年(令和 6年度末)	6,531	1,490	3,629	1,411

（注） 1. 受再契約に係る出再控除前の金額です。

2. 当期把握見積り差額＝期首支払備金－（前期以前引受契約に係る当期支払保険金＋前期以前引受契約に係る当期末支払備金）

3. 引受年度別統計のため、期首後に発生した損害が含まれています。

6. 引受開始からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表

傷害・賠償責任

（単位：百万円）

引 受 年 度		2020(令和2年度末)			2021(令和3年度末)			2022(令和4年度末)			2023(令和5年度末)			2024(令和6年度末)		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計 保険金 ＋ 支払 備金	引受年度末	28	-	-	29	-	-	29	-	-	26	-	-	43	-	-
	1年後	12	43.6%	△ 16	12	43.1%	△ 16	18	62.5%	△ 11	21	80.2%	△ 5	-	-	-
	2年後	5	44.9%	△ 6	12	98.3%	0	12	67.7%	△ 5	-	-	-	-	-	-
	3年後	7	138.6%	2	7	63.3%	△ 4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4年後	5	69.6%	△ 2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
最終損害見積り額		5			7			12			21			43		
累計保険金		-			-			-			-			-		
支払備金		5			7			12			21			43		

自動車

（単位：百万円）

引 受 年 度		2020(令和2年度末)			2021(令和3年度末)			2022(令和4年度末)			2023(令和5年度末)			2024(令和6年度末)		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計 保険金 ＋ 支払 備金	引受年度末	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-
	1年後	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2年後	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	3年後	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4年後	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
最終損害見積り額		-			-			-			-			4		
累計保険金		-			-			-			-			-		
支払備金		-			-			-			-			4		

（注） 1. IBNR の計算単位の都合上、傷害、賠償責任が合算されております。

2. 受再契約に係るエクセスオプロス出再控除前、比例出再控除後の金額です。

3. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度 1 年間で変動した倍率を記載しております。

4. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度 1 年間で変動した額を記載しております。

5. 引受年度別統計のため、期首後に発生した損害が含まれています。

IV 日本における保険会社の運営

1. リスク管理体制

本社の統合リスク管理方針に基づき、支店において定期的に **Local Risk Committee** を開催しています。この **Local Risk Committee** においては、それぞれのリスク管理項目の現況とその対応状況を確認し、特に複数のリスク管理項目を網羅している日本における法令遵守基準を注視し、その適切な対応に努めています。 **Local Risk Committee** の議事内容は、本社 **Corporate Risk Management Committee (CRMC)** で審議され本社経営トップに報告されています。

東京支店における **Local Risk Committee** のリスク管理項目は次のとおりです。

- ◆ マーケット全般とビジネスの最新情報
- ◆ グローバルリスク管理（GRM）についての現況報告 — グローバルリスク管理（GRM）部門により執られた最近の指導と東京支店に関連する活動
- ◆ 直近の **CRMC** で論議された重要事項
- ◆ 以下に挙げるようなリスク領域の検討:
 - 東京リスクレジスター
 - グループリスク
 - 再保険と引受リスク（自然災害エクスポージャーとプライシング事項を含む）
 - 支払備金に関する問題とリスク
 - 市場リスク
 - 信用リスク
 - 流動性リスク
 - オペレーショナルリスク
- ◆ 当該四半期に発生した管理上のミスの詳細とその軽減措置
- ◆ 東京市場に関わる、エマージングリスクと問題
- ◆ 地域の監督規制の最新情報とそれに関わる指示事項

当社東京支店において、その最大リスクは保険引受リスクにおける自然災害リスクです。地震及び風水災害の集積状況を把握し、日本における適正保有・支払能力の観点から、適切な再々保険を手配しています。また保険引受リスク以外のリスクについては、そのリスクは限定的ですが、十分な注意をしてその管理に努めています。

第三分野の引受がないため、第三分野の責任準備金ストレステスト、負債十分性テストの結果等は記載しません。

2. 法令遵守の体制

当社は、ニューヨーク州保険法に基づき設立された再保険会社の東京支店ですが、日本において営業を行うにあたり、我が国における法令、規則、社会的ルールを取りまとめた「コンプライアンスマニュアル」を制定し、その遵守の徹底に努めています。また定期的な社員教育、ルールの見直しも行っています。

さらに社員がその業務の遂行にあたって守るべき規範を「行動規範（Code of Conduct）」として具体的に明示しています。「行動規範（Code of Conduct）」は全員が署名・確認し、法令の遵守はもとより、金融機関としての公的な使命を認識した業務活動の指針として活用しています。

3. 健全な保険数理に基づく責任準備金の確認についての合理性及び妥当性

保険業法施行規則第 59 条の 2 第 1 項第 4 号ハに掲げる事項について、該当契約はありません。

4. 個人データ保護

当社は、下記の内容の個人情報保護宣言を定め、個人情報の保護に十分な配慮をしています。

個人情報保護宣言

トランスアトランティック・ラインシュアランス・カンパニー

当社は、個人情報保護の重要性に鑑み、また、損害保険業に対する社会の信頼をより向上させるため、「個人情報の保護に関する法律（以下「個人情報保護法」といいます）」、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下「番号法」といいます）」その他の法令ガイドラインおよび一般社団法人外国損害保険協会の「損害保険会社に係る個人情報保護指針」を遵守して、個人情報を適正に取り扱います。

また、金融庁および一般社団法人外国損害保険協会の実務指針に従って、適切な安全管理措置を講じます。

当社は、個人情報の取扱いが適正に行われるよう従業員への教育・指導を徹底し、適正な取扱いが行われるよう取り組んでまいります。また、当社の個人情報の取扱いおよび安全管理に係る適切な措置については、適宜見直しを行い、改善いたします。

* 以下 2.～9.（7.を除く）の各項目における「個人情報」および「個人データ」とは、個人番号および特定個人情報を除くものをいいます。

1. 事業者の名称・住所・代表者の氏名

トランスアトランティック・ラインシュアランス・カンパニー
東京都千代田区丸の内 1-4-1 丸の内永楽ビル 2202
最所 裕一郎

2. 個人情報の取得・利用

当社は、業務上必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により個人情報を取得・利用します。 当社は、再保険取引書類などにより個人情報を取得します。

3. 個人情報の利用目的

当社は、取得した個人情報を、次の各号の目的および下記 6.に掲げる目的（以下「利用目的」といいます。）に必要な範囲を超えて利用しません。

- ① 再保険契約の引受の審査、維持及び管理および再保険金・給付金等の支払い
- ② 前述の事項に関連・付随する業務

4. 個人データの第三者への提供および第三者からの取得

(1) 当社は、以下の場合等法令で定める場合を除き、ご本人の同意なく第三者に個人データを提供しません。

- ① 利用目的の達成に必要な範囲内において、業務を外部へ委託する場合
- ② ご本人または公共の利益のため必要であると考えられる場合

(2) 当社は、個人データを第三者から取得する場合（個人関連情報を個人データとして取得する場合を含みます。）には当該取得に関する事項について確認・記録します。

5. 個人関連情報の第三者への提供・個人データの共同利用

(1) 当社は、法令で定める場合を除き、第三者が個人関連情報（個人関連情報データベース等を構成するものに限る。以下同じ。）を個人データとして取得することが想定されるときは、当該第三者において当該個人関連情報のご本人から、当該情報を取得することを認める旨の同意が得られていることを確認することをしないで、当該情報を提供しません。

(2) 当社は、法令で定める場合を除き、前項の確認に基づき個人関連情報を第三者に提供した場合には、当該提供に関する事項（いつ、どのような提供先に、どのような個人関連情報を提供したか、どのように第三者がご本人の同意を得たか等）について確認・記録します。

(3) 当社はグループ会社も含め、個人データの共同利用を行いません。

6. 個人データの取扱いの委託

当社は、利用目的の達成に必要な範囲において、個人データの取扱いを外部に委託することがあります。当社が、外部に個人データの取扱いを委託する場合には、委託先の選定基準を定め、あらかじめ委託先の情報管理体制を確認するなど委託先に対する必要かつ適切な監督を行います。

当社では、次のような場合に、上記個人データの取扱いを委託しています。

（個人番号および特定個人情報を含みます。）

① 個人番号関係事務に関わる業務

7. 特定個人情報の取扱い

当社は、個人番号および特定個人情報を法令で限定的に明記された目的以外のために取得・利用しません。

法令で限定的に明記された場合を除き、個人番号および特定個人情報を第三者に提供しません。また、共同利用も行いません。

8. 個人情報の開示・訂正等・利用停止等

当社は、提供された個人情報に関し、ご本人より個人情報の開示、修正等(訂正・追加・削除)、利用停止等(利用停止・中止)のご請求があった場合は、ご本人であることを確認させていただき、当該情報の提供元等と協議し適切に対応致します。

9. 個人データの安全管理措置の概要

当社は、取り扱う個人データ、個人番号および特定個人情報の漏えい、滅失またはき損の防止その他、個人データ、個人番号および特定個人情報の安全管理のため、取扱規程等の整備および安全管理措置に係る実施体制の整備等、十分なセキュリティ対策を講じます。また、法令等により要請される、組織的・技術的・人的・物理的・技術的な各安全管理措置を実施します。万一、個人情報に関する事故が発生した場合には、迅速かつ適切に対応します。

10. お問い合わせ窓口

当社の個人情報の取り扱いについてのご意見は、下記にお寄せください。

トランスアトランティック・リインシュアランス・カンパニー

〒100-0005 東京都千代田区丸の内 1-4-1

Tel: 03-5293-5151 Fax: 03-3212-6046

当社は、認定個人情報保護団体である一般社団法人外国損害保険協会の対象事業者であり、下記にて個人情報の取り扱いに関する苦情・相談を受け付けております。

一般社団法人保険オンブズマン

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 3-20-4 虎ノ門鈴木ビル 7F

電話：03-5425-7963

受付時間：9時～17時（但し12時～13時を除く）の間

土・日・祝日・年末年始を除きます。

ホームページアドレス：<https://www.hoken-ombs.or.jp/>

令和4年3月改定

V 日本における直近の2事業年度における財産の状況

1. 計算書類

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2023年 (平成5年度)	2024年 (令和6年度)	科 目	2023年 (平成5年度)	2024年 (令和6年度)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	2,573	1,402	保険契約準備金	4,775	4,500
現金	-	-	支払備金	2,875	2,623
預貯金	2,573	1,402	責任準備金	1,899	1,876
コールローン	-	-	その他の負債	4,605	3,649
買現先勘定	-	-	共同保険借	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	再保険借	137	57
買入金銭債権	-	-	外国再保険借	4,478	3,561
商品有価証券	-	-	代理業務借	-	-
金銭の信託	-	-	売現先勘定	-	-
有価証券	14,608	16,492	債券貸借取引受入担保金	-	-
国債	-	-	借入金	-	-
地方債	-	-	未払法人税等	△ 38	-
社債	-	-	預り金	28	30
株式	-	-	前受収益	-	-
外国証券	14,608	16,492	未払金	0	-
その他の証券	-	-	仮受金	-	-
貸付金	-	-	先物取引受入証拠金	-	-
保険約款貸付	-	-	先物取引差金勘定	-	-
一般貸付	-	-	借入有価証券	-	-
有形固定資産	12	10	売付有価証券	-	-
土地	-	-	金融派生商品	-	-
建物	12	10	その他の負債	-	-
リース資産	-	-			
建設仮勘定	-	-	退職給付引当金	44	51
その他の有形固定資産	0	0	賞与引当金	42	43
無形固定資産	-	-	価格変動準備金	14	31
ソフトウェア	-	-	金融商品取引責任準備金	-	-
のれん	-	-	繰延税金負債	-	-
リース資産	-	-	支払承諾	-	-
その他の無形固定資産	-	-	本支店勘定	-	-
その他の資産	1,035	574	負債の部合計	9,483	8,277
未収保険料	-	-	(純資産の部)		
代理店貸	-	-	持込資本金	1,600	1,600
外国代理店貸	-	-	供託金	400	400
共同保険貸	-	-	剰余金	7,264	9,728
再保険貸	519	104	繰越利益剰余金	7,264	9,728
外国再保険貸	46	10	持込資本金等合計	9,264	11,728
代理業務貸	-	-			
未収金	-	-	その他有価証券評価差額金	△ 60	△ 9
未収収益	17	8	繰延ヘッジ損益	-	-
預託金	452	452	評価・換算差額等合計	△ 60	-
地震保険預託金	-	-			
仮払金	-	-	純資産の部合計	9,204	11,719
先物取引差入証拠金	-	-			
先物取引差金勘定	-	-			
保管有価証券	-	-			
金融派生商品	-	-			
金融商品等差入担保金	-	-			
リース投資資産	-	-			
その他の資産	0	0			
繰延税金資産	458	1,518			
支払承諾見返	-	-			
貸倒引当金	0	0			
本支店勘定	-	-			
資産の部合計	18,687	19,996	負債及び純資産の部合計	18,687	19,996

(注)

1. 取引所の相場のある有価証券の評価は、時価により行っております。
2. 有価証券の保有目的は全てその他有価証券です。
3. 有形固定資産の減価償却は定率法により行っております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、原則として外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
5. 貸倒引当金は自己査定基準に基づき正常先、要注意先の債権については過去 3 年の平均貸倒実績率と 1/1000 のどちらか大きい方を一般貸倒引当金とし、その他の債権については回収見込額を差引いた金額の全額を個別貸倒引当処理、あるいは直接償却する。
6. 退職給付引当金は従業員の退職給与に充てるため、自己都合退職による期末要支給額となっております。
7. 賞与引当金は期末要積立額の金額を計上しております。
8. 価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第 199 条において準用する法第 115 条の規定に基づき計上しております。
9. 消費税の会計処理は税込方式によっております。
10. 有形固定資産の減価償却累計額は 50 百万円、減損損失累計額、圧縮記帳額はございません。

11. 繰延税金資産の内訳

異常危険準備金	143 百万円
退職給与引当金	15 百万円
IBNR	152 百万円
繰越欠損金	1,182 百万円
その他	21 百万円
<u>有価証券評価差額金（繰延税金負債）</u>	<u>3 百万円</u>
計	1,518 百万円

12. 再保険に付した部分に相当する保険契約準備金の金額

① 出再責任準備金	1,397 百万円
② 出再支払備金	2,593 百万円

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		2023年 (平成5年度)	2024年 (令和6年度)
経常収益の部	経常収益	4,077	3,452
	保険引受収益	2,393	2,733
	正味収入保険料	2,009	2,458
	収入積立保険料	-	-
	積立保険料等運用益	-	-
	支払備金戻入額	383	252
	責任準備金戻入額	-	23
	為替差益	-	-
	その他保険引受収益	-	-
	資産運用収益	1,684	718
	利息及び配当金収入	384	718
	商品有価証券運用益	-	-
	有価証券等売却益	-	-
	有価証券償還益	-	-
	為替差益	1,300	-
	その他運用収益	-	-
	積立保険料等運用益振替	-	-
	その他の経常収益	0	0
	貸倒引当金戻入額	-	0
	その他経常収益	0	0
経常費用の部	経常費用	2,262	1,652
	保険引受費用	1,584	1,005
	正味支払保険金	1,090	1,007
	損害調査費	-	-
	諸手数料及び集金費	28	△ 15
	満期返戻金	-	-
	契約者配当金	-	-
	支払備金繰入額	-	-
	責任準備金繰入額	160	-
	為替差損	305	14
	その他保険引受費用	-	-
	資産運用費用	214	143
	商品有価証券運用損	-	-
	有価証券等売却損	214	-
	有価証券等評価損	-	-
	有価証券償還損	-	-
	為替差損	-	143
	その他運用費用	-	-
	営業費及び一般管理費用	463	503
	その他の経常費用	-	-
	支払利息	-	-
	貸倒引当金繰入額	-	-
	貸倒損失	-	-
	その他経常費用	-	-
経常利益(又は経常損失)		1,815	1,799
特別損益の部	特別利益	-	-
	固定資産処分益	-	-
	保険業法第112条評価益	-	-
	価格変動準備金戻入額	-	-
	その他特別利益	-	-
	特別損失	△ 1	16
	固定資産処分損	-	-
	価格変動準備金繰入額	△ 1	16
	金融商品取引責任準備金繰入額	-	-
	不動産等圧縮損	-	-
	その他特別損失	-	-
税引前当期純利益		1,816	1,782
法人税及び住民税		60	398
法人税等調整額		259	△ 1,079
法人税等合計		320	△ 681
当期純利益		1,495	2,463
繰越利益剰余金(当期首残高)		8,605	7,264
繰越利益剰余金		-	-
繰越利益剰余金		7,264	9,728

(注)

1. 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は次のとおりです。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前）	△ 1,313 百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	△ 1,061 百万円
差引	△ 252 百万円

2. 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりです。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	204 百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	227 百万円
差引（イ）	△ 23 百万円
その他の責任準備金（ロ）	87 百万円
計（イ＋ロ）	64 百万円

3. 正味収入保険料の内訳は次のとおりです。

収入保険料	8,417 百万円
支払再保険料	5,959 百万円
差引	2,458 百万円

4. 正味支払保険金の内訳は次のとおりです。

支払保険金	1,342 百万円
回収再保険金	334 百万円
差引	1,007 百万円

5. 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりです。

支払諸手数料及び集金費	1,261 百万円
出再保険手数料	1,277 百万円
差引	△ 15 百万円

6. 利息及び配当収入の内訳は次のとおりです。

預貯金利息	4 百万円
コールローン利息	- 百万円
有価証券利息・配当	713 百万円
計	718 百万円

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 百万円)

科 目	2023年 (平成5年度)	2024年 (令和6年度)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益 (△は損失)	1,565	2,873
減価償却費	2	2
減損損失	-	-
支払備金の増減額 (△は減少)	△ 383	△ 252
責任準備金の増減額 (△は減少)	160	△ 23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5	7
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	△ 1	16
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	-	-
保険業法第112条評価益	-	-
利息及び配当金収入	△ 384	△ 718
有価証券関係損益 (△は益)	-	-
支払利息	-	-
為替差損益 (△は益)	△ 4	0
有形固定資産関係損益 (△は益)	-	-
商品有価証券の増減額 (△は増加)	-	-
その他資産 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△ 398	451
その他負債 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△ 2,786	△ 992
その他	-	-
小 計	△ 2,224	1,363
利息及び配当金の受取額	223	99
利息の支払額	-	-
その他	-	-
法人税等の支払額	158	△ 1,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,841	12
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	-	-
買入金銭債権の取得による支出	-	-
買入金銭債権の売却・償還による収入	-	-
金銭の信託の増加による支出	-	-
金銭の信託の減少による収入	-	-
有価証券の取得による支出	△ 12,875	△ 46,479
有価証券の売却・償還による収入	14,380	44,975
貸付けによる支出	-	-
貸付金の回収による収入	-	-
その他	-	-
II① 小 計	1,504	△ 1,503
(I + II①)	△ 336	△ 1,491
有形固定資産の取得による支出	-	-
有形固定資産の売却による収入	-	-
その他	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,504	△ 1,503
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	-	-
借入金の返済による支出	-	-
本店からの送金による収入	-	-
本店への送金による支出	△ 2,836	-
その他	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,497	320
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 4,670	△ 1,171
VI 現金及び現金同等物期首残高	7,644	2,973
VII 現金及び現金同等物期末残高	2,973	1,802

現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得した日から満期日までが3ヶ月以内の定期預金を計上しています。

(4) 株主資本等変動計算書

外国保険会社の東京支店であるため該当ありません。

2. 保険業法に基づく債権

貸付金がないため対象となる債権はありません。

3. 保険会社に係る保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

内訳の明細	2023年 (平成5年度)	2024年 (令和6年度)
(1) ソルベンシー・マージン総額	12,776	16,373
資本の部合計（供託金）	400	400
価格変動準備金	14	31
異常危険準備金	755	842
危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額	△ 83	△ 13
土地の含み損益	-	-
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
払戻積立金超過額および負債性資本調達手段のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	11,690	15,112
(2) リスクの合計額	3,032	2,699
一般保険リスク R ₁	253	348
第三分野保険の保険リスク R ₂	-	-
予定利率リスク R ₃	-	-
資産運用リスク R ₄	1,578	1,738
経営管理リスク相当額 R ₅	64	59
巨大災害リスク相当額 R ₆	1,369	867
ソルベンシー・マージン比率 (1) / {1/2(2)} x 100	842.6%	1212.9%

(注) 「ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第 86 条(単体ソルベンシー・マージン)および第 87 条(単体リスク)ならびに平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出された比率です。

ソルベンシー・マージン比率について

損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが「ソルベンシー・マージン比率」です。

「通常の予測を超える危険」

- | | |
|--|---|
| *1 保険引受上の危険
(一般保険リスク)
(第三分野保険の保険リスク) | 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く） |
| *2 予定利率上の危険
(予定利率リスク) | 積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険 |
| *3 資産運用上の危険
(資産運用リスク) | 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等 |
| *4 経営管理上の危険
(経営管理リスク) | 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記*1～*3および*5以外のもの |
| *5 巨大災害に係る危険
(巨大災害リスク) | 通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険 |

「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」

損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額

*「ソルベンシー・マージン比率」は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払い能力の充実の状況が適当である」とされております。

当社のソルベンシー・マージン比率について

再保険会社である当社は、地震および風水災害の集積状況の管理、適切な再々保険の手配、および国内に十分な資産を保有することにより、ソルベンシー・マージン比率を健全に保つことに努めています。

4. 時価情報等（取得価額又は契約価額、時価及び評価損益）

（1）有価証券

形態別区分

（単位：百万円）

区 分	2022（令和4年度） 令和5年3月31日現在			2023（令和5年度） 令和6年3月31日現在			2024（令和6年度） 令和7年3月31日現在		
	取得価額	貸借対照表 計上額	差 額	取得価額	貸借対照表 計上額	差 額	取得価額	貸借対照表 計上額	差 額
公社債	4,553	4,627	74	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	9,606	9,193	△ 412	14,692	14,608	△ 83	16,505	16,492	△ 13
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	14,160	13,821	△ 338	14,692	14,608	△ 83	16,505	16,492	△ 13

保有目的区分

（単位：百万円）

区 分	2022（令和4年度） 令和5年3月31日現在			2023（令和5年度） 令和6年3月31日現在			2024（令和6年度） 令和7年3月31日現在		
	取得価額	貸借対照表 計上額	差 額	取得価額	貸借対照表 計上額	差 額	取得価額	貸借対照表 計上額	差 額
売買目的有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
満期保有目的の債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社及び関連会社株	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	14,160	13,821	△ 338	14,692	14,608	△ 83	16,505	16,492	△ 13
合計	14,160	13,821	△ 338	14,692	14,608	△ 83	16,505	16,492	△ 13

（注）次の指標については取引がないため記載いたしません。

1. 金銭の信託
2. デリバティブ取引
3. 保険業法に規定する金融等デリバティブ取引
4. 先物外国為替取引等
5. 有価証券関連デリバティブ取引（6.に掲げるものを除く。）
6. 金融商品取引法に規定する有価証券先物取引もしくは有価証券先渡取引、外国金融商品市場における有価証券先物取引と類似の取引（国債証券等及び金融商品取引法第2条第1項第17号に掲げる有価証券のうち同項第1号の性質を有するものに限る。）
7. 暗号資産

5. 会計監査人による監査状況

外国保険会社の東京支店であるため該当ありません。

日本における財務諸表の正確性、内部監査の有効性に係る経営責任の明確化については、本職、日本における代表者 最所裕一郎が次の2点について確認し、当支店の責任者としてその責任を明確に致します。

- 本ディスクロージャー誌に掲載の財務諸表は、適正であること。
- 本社に報告した決算に係わる内部監査の有効性は本社において確認されていること。

VI 事業年度の末日において重要な疑義を生じさせるような事象等

該当ありません。

VII 日本における保険会社及びその子会社等の概況

VIII 日本における保険会社及びその子会社等の主要な業務

IX 日本における保険会社及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況

X 事業年度の末日において日本における保険会社及びその子会社等の重要事象等

日本における子会社等がないため、記載いたしません。

本社の財務情報（追加参考情報）

貸借対照表
(2024 年 12 月 31 日)

資産の部	ASSETS	US \$	(単位：千円) 円換算額
1. 公社債	Bonds	1,526,819,398	241,512,292
2.1 優先株	Preferred stocks	119,300	18,870
2.2 普通株	Common Stocks	1,406,342,566	222,455,267
3.2 第一抵当権以外	Other than first liens	65,824,790	10,412,165
5. 現金及び短期運用資産	Cash, cash equivalents and short-term investments	7,609,214,015	1,203,625,472
8. その他投資資産	Other invested assets	175,074,596	27,693,299
12. 小計 (1-11)	Subtotals (Lines 1 to 11)	10,783,394,665	1,705,717,368
14. 未収利息及び配当金	Investment income due and accrued	15,743,340	2,490,281
15.1 未収保険料及び代理店貸	Uncollected premiums and agents' balances in the course of collection	1,059,305,781	167,560,988
15.2 繰延保険料・繰延代理店貸	Deferred premiums, agents' balances and installments booked but earned but unbilled premiums	74,159,267	11,730,512
16.1 未収再保険金	Amounts recoverable from reinsurers	392,396,083	62,069,212
16.2 特約受再保険預け金	Funds held by or deposited with reinsured companies	222,306,777	35,164,485
18.2 繰延税金資産	Net deferred tax asset	101,176,946	16,004,169
23. 関係会社未収金	Receivables from parent, subsidiaries and affiliates	4,273,341	675,957
25. その他	Aggregate write-ins for other than invested assets	82,531,646	13,054,855
28. 合計	Total	12,735,287,846	2,014,467,831

負債・剰余金及びその他資金の部	LIABILITIES, SURPLUS AND OTHER FUNDS	US \$	(単位：千円) 円換算額
1. 支払備金	Losses	5,430,858,753	859,053,237
2. 未払保険金および損害査定費	Reinsurance payable on paid losses and loss adjustment expenses	171,011,043	27,050,526
3. 未払損害査定費	Loss adjustment expenses	186,202,103	29,453,448
4. 未払諸手数料	Commissions payable, contingent commissions and other similar charges	△ 22,565,115	△ 3,569,349
5. 未払費用（除諸税金）	Other expenses (excluding taxes, licenses and fees)	160,212,269	25,342,376
6. 未払諸税金（除連邦所得税及び外国所得税）	Taxes, licenses and fees (excluding federal and foreign income taxes)	5,806,906	918,536
7.1 未払連邦所得税及び外国所得税	Current federal and foreign income taxes	8,680,355	1,373,058
9. 未経過保険料	Unearned premiums	1,031,690,107	163,192,741
12. 未払再保険料	Ceded reinsurance premiums payable (net of ceding commissions)	610,076,132	96,501,842
13. 特約再保険預り金	Funds held by company under reinsurance treaties	44,960,803	7,111,899
16. 非免許会社及び長期未収に対する再保険準備金	Provision for reinsurance	8,530,261	1,349,316
19. 関係会社未払金	Payable to parent, subsidiaries and affiliates	7,447,635	1,178,066
25. その他 負債	Aggregate write-ins for liabilities	51,355,511	8,123,414
26. 負債合計	Total liabilities (Lines 1 to 25)	7,694,266,764	1,217,079,116
30. 払込資本金	Common capital stock	6,041,655	955,668
34. 資本剰余金	Gross paid in and contributed surplus	1,133,965,415	179,370,649
35. 未処分剰余金	Unassigned funds (surplus)	3,901,014,012	617,062,396
37. 契約者剰余金	Surplus as regards policyholders	5,041,021,082	797,388,714
38. 合計	Totals	12,735,287,846	2,014,467,831

(注) 円貨金額は貸借対照表日現在における為替相場の中位（1 ドル＝ 158.18 円）で換算した。

損益計算書

(自 2024 年 1 月 1 日 至 2024 年 12 月 31 日)

事業収益	UNDERWRITING INCOME	US\$	(単位：千円) 円換算額
1. 正味既経過保険料	Premiums earned	2,752,928,423	435,458,217
2. 発生保険金	Losses incurred	1,700,437,612	268,975,221
3. 発生損害査定費	Loss adjustment expenses incurred	95,181,828	15,055,861
4. 発生事業費	Other underwriting expenses incurred	861,418,682	136,259,207
6. 控除小計	Total underwriting deductions (Lines 2 through 5)	2,657,038,122	420,290,290
8. 正味事業損益	Net underwriting gain or loss (Line 1 minus Line 6)	95,890,301	15,167,927

投資収入	INVESTMENT INCOME		
9. 正味投資収入	Net investment income earned	478,385,187	75,670,968
10. 正味財産売却益	Net realized capital gains or losses	183,089	28,961
11. 正味投資損益	Net investment gain or loss (Line 9 plus Line10)	478,568,276	75,699,929

その他収入	OTHER INCOME		
12. 代理店貸・未収保険料 正味償却損益	Net gain or loss from agents' or premium balances charged off	△ 125,427	△ 19,840
14. その他	Aggregate write-ins for miscellaneous income	11,712,427	1,852,671
15. その他収入合計	Total other income (Lines 12 through 14)	11,587,000	1,832,831
16. 配当・税引前利益	Net income before dividends to policyholders, after capital gains tax and before all other federal and foreign income taxes	586,045,577	92,700,689
18. 配当金控除後税引前利益	Net income, after dividends to policyholders, after capital gains tax and before all other federal and foreign income taxes	586,045,577	92,700,689
19. 連邦所得税及び外国所得税	Federal and foreign income taxes incurred	114,897,720	18,174,521
20. 正味利益	Net income (Line 18 minus Line 19)	471,147,857	74,526,168

資本金及び剰余金勘定	CAPITAL AND SURPLUS ACCOUNT		
21. 前年度12月31日現在保険契約者剰余金	Surplus as regards policyholders, December 31 prior year	4,717,408,057	746,199,606

剰余金増 (+) 減 (-)	GAINS (+) AND LOSSES (-) IN SURPLUS		
22. 正味利益	Net income (from Line 20)	471,147,857	74,526,168
24. 正味財産評価損益	Change in net unrealized capital gains or losses	67,627,474	10,697,313
25. 外国為替換算損益調整増減	Change in net unrealized foreign exchange capital gain or losses	△ 56,834,639	△ 8,990,103
26. その他税金	Change in net deferred income tax	△ 13,094,729	△ 2,071,324
27. 否認資産増減	Change in nonadmitted assets	26,378,164	4,172,497
28. 責任準備金積立額増減	Change in provision for reinsurance	3,271,087	517,420
35. 株主配当金	Dividends to stockholders	△ 250,000,000	△ 39,545,000
37. その他	Aggregate write-ins for gains and losses in surplus	75,117,812	11,882,135
38. 当年度契約者剰余金増減	Change in surplus as regards policyholders for the year (Line 22 through 37)	323,613,026	51,189,108
39. 当年度12月31日現在契約者剰余金	Surplus as regards policyholders, December 31 current year (Line 21 plus Line 38)	5,041,021,082	797,388,714

(注) 円貨金額は損益計算書日現在における為替相場の中位 (1 ドル = 158.18 円) で換算した。



Transatlantic Reinsurance Company

〒100-0005 東京都千代田区丸の内 1-4-1 丸の内永楽ビル 2202

TEL: 03-5293-5151 FAX: 03-3212-6046